

Slovenia Monthly May 2025

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2025年6月10日



～5月の主なポイント～

内 政：芸術家の年金受給に関する国民投票の実施

防 衛：防衛費予算増額の決定

経 済：ロトリッチ国民評議会議長の大阪・関西万博訪問

政治

【内政】

●議会がオーストリアの少数民族権利に関する宣言を採択【7日】

国民議会は全会一致で、オーストリアにおけるスロベニア少数民族の保護と強化に関する宣言を採択し、オーストリア当局に対し、オーストリア国家条約の規定を履行するよう求めた。議員たちは、オーストリアが少数民族とその言語を保護するための具体的な措置を講じることを期待している。

●政府、年金改革を採択【8日】

政府は年金改革法案を承認した。この法案では、現在、勤続40年の場合は60歳、それ以外の場合は65歳となっている退職年齢が、2028年から段階的に引き上げられる。2035年には標準退職年齢が67歳となるが、年金受給資格期間が40年の場合は62歳で退職することができる。また、年金制度の持続可能性を高めるため、個人の年金受給資格期間と積立率も変更される。

●世論調査：大統領の権限に賛成が過半数【10日】

デロ紙が実施した世論調査によると、回答者の43.6%がスロベニア大統領の権限の範囲が適切だと回答した一方、36.1%が大統領の権限が不十分だと回答した。追加の権限について尋ねられた際、大多数(73%)は大統領が法律を公布する前に憲法裁判所と協議する権限を支持した。一方、大統領が人権擁護官、情報委員、中央銀行総裁、憲法裁判所判事などの高官を任命する権限を付与する案には、過半数(52%)が反対した。

●芸術家年金に関する改正案の是非を問う国民投票：否決【11日、12日】

11日、功績のある芸術家に対する特別年金受給の改正案の是非を問う国民投票が実施され、否決された。投票のほぼすべてが集計された結果、92.5%が反対票を投じ、反対票の数が有権者の20%を大幅に上回ったため、法律が廃止されるための閾値が満たされた。投票率は26%に届かなかった。この結果により、議会は同改正案を採択できなくなった。

ヤンジャ民主党(SDS)党首は、本改正案の否決を、政府に対する二重の打撃と表現した。同党首は、このような結果であれば、どの政府も辞任すべきだが、そうはならないだろう、ただし、来年予定されている総選挙が早期に実施されることを確信していると述べた。

ゴロブ首相(自由運動党(GS)党首)は、「右派は、その嘘と操作で過半数を納得させることはできなかった」と述べ、この投票を「700万ユーロ近くの公的資金を使って、右派の支持者を内部で数えたにすぎない」と表現した。

左派党党首のヴレチュコ文化相は、野党が主催した投票の目的は支持者の数を数えることであり、連立与党3党のうち2党が投票のボイコットを呼びかけたことは間違いではなかったと、最初の反応で述べた。

トニン「新スロベニア(NSi)」党首は、国民投票の結果をゴロブ政権の終焉の始まりと表現した。

12日、ハーン社会民主党(SD)党首は、この結果は、中道左派政党が次期総選挙に向けて体制を整えるきっかけになるかもしれないと述べた。

●ヴレチュコ文化相に対する不信任動議提出【12日】

野党は、ヴレチュコ文化相に対する不信任動議を提出した。この動議は、新スロベニア(NSi)と、ロガル議員(元SDS)が率いる民主主義者同盟党の署名を得て議会に提出された。ゴロブ政権下で大臣が不信任投票に直面するのはこれで11回目となる。これまでにいずれも不信任投票は否決されている。

ヴレチュコ文化相は、右派政党が仕掛けた文化戦争に加わるつもりはないと発言した。アルチョン副首相は、連立政権がヴレチュコ大臣を支持すると約束した。

●ストジツェ事件でヤンコビッチ市長ら無罪判決が破棄【14日】

リュブリャナ高等裁判所は、ストジツェ・スポーツ複合施設内の駐車場建設に関する事件で、ヤンコビッチ・リュブリャナ市長ら6人の被告を無罪とした2023年の判決を破棄したと、ドネウニク紙が報じた。特別検察庁は2023年6月の無罪判決を控訴し、ドネウニク紙に対し、控訴裁判所が新たな裁判官による再審を命じたと述べた。ヤンコビッチ市長は、正義は街頭ではなく裁判所でのみ実現されるものと信じているため、常に裁判所の判決を尊重すると述べた。

●GSの祝賀会、次期総選挙に焦点【17日】

GSは毎年恒例の会合を開き、党幹部が共通目標としている来年の総選挙での勝利に向けた準備を開始した。ゴロブ首相は連立相手に結束を強く求め、それが「右派ポピュリズムに対する防壁となる唯一の方法」だと述べた。また、党は新幹事長に、これまで党青年部の代表を務めていたマティ・グラフ氏を任命したと発表した。

●世代党設立【17日】

2つの小規模非議会政党、年金受給者党(DeSU S)と善良な国家が、党大会で統合し「世代党」を結成した。党首は、2000年から2004年まで労働大臣を務めた経済学者ウラド・ディモウスキ氏で、同氏は、「単一世代の権利促進だけでは不十分であり、世代間の結束を党のビジョンとしている」と述べた。副党首はスミリヤン・メキツアル氏である。

●世論調査: SDSが堅調な首位を維持【19日】

ドネウニク紙の最新のVox Populi世論調査における政党支持率ランキングは、野党のSDSが依然として首位を固めている。同紙は、SDSとGSの支持率の差が、来年総選挙までに逆転不可能なほど広がったと指摘している。5月の調査では、SDSに投票すると答えた人は25.1%で4月より0.8ポイント上昇し、

GSに投票すると答えた人は17.1%で前月より0.1ポイント減少した。

●大統領、シモン・サウシェク氏を中央銀行総裁に指名【23日】

ピルツ＝ムサル大統領は、中央銀行総裁の新たな候補者として、与野党の議会会派にシモン・サウシェク氏を指名した。大統領府は、当初非公開だった候補者名を、STAの報道を受けて正式に発表した。サウシェク氏は、現在スロベニアの欧州投資銀行(EIB)事務所長を務めている。

●新しい情報セキュリティ法案が可決【23日】

国民議会は、サイバー攻撃に対する公共および民間の情報通信システムの回復力を強化することを目的としたEU規則を実施する新しい情報セキュリティ法案を可決した。この法案は、2018年に制定された法律に代わるもので、新しい要件の対象となる事業体の範囲が大幅に拡大されている。対象となる機関の数は、民間部門と公共部門の18業種で80から1,000以上に増加する。

●外国医療従事者の雇用円滑化法案が可決【23日】

国民議会は、外国人の医療従事者の採用を容易にするため、医療分野における職業資格の認定手続きを合理化する法案を可決した。これまで、様々な規制の対象となり、医療従事者のグループによって異なっていた資格認定規則が、1つの法律に統合される。採用手続きは、保健省の一元的な機関が担当することになり、手続きの簡素化、迅速化、低コスト化が図られる。

●犯罪収益の没収をより効率的にする新法案【23日】

国民議会は、違法な資産没収に関する法律の改正案を可決した。この改正案は、没収手続きの効率化と機関間の連携強化を図るとともに、現行法の曖昧さを解消するものである。この法案は、連立与党と無所属議員が賛成、SDS議員の大半が反対、NSiが棄権し、49対19の賛成多数で可決された。

●ヤンシャ氏、SDS党首10期目就任確定【24日】

SDSは、オルモジュで開催された第13回党大会で、66歳の政治家ヤネズ・ヤンシャ氏を党首に10期連続で務めることを正式に確認した。大会では、SDSが「乗っ取られた国家を取り戻す」ための根本的な構造改革を呼びかけた。ヤンシャ党首は、今後の連立パートナーに対する明確な条件を提示し、SDSは固い基盤の過半数を確保できない限り、政府の形成を拒否すると付言した。

●世論調査:GS、SDSとの差を縮める【26日】

民間放送局POP TVが発表した最新の世論調査では、SDSが依然として首位を堅持しているものの、与党GS、SDSとの支持率差を縮めた。ヤンシャ前首相率いるSDSは前月比1.4ポイント上昇し21.4%、ゴロブ首相率いるGSは3.6ポイント上昇し17.8%となった。

●世論調査:SDSがGSを依然リード【27日】

ValiconがSiol.netのために実施した世論調査によると、5月の調査では、SDSが24%の支持率で自GS(17.4%)を上回っている。4月と比べ、SDSは1ポイント上昇し、自由運動は1.4ポイント下落した。SDは7.8%の支持を得たが、4月から0.6ポイント下落した。真実党の支持率は0.8ポイント下落の6.3%となり、緑の党ヴェスナは1.2ポイント上昇の5.8%となった。

●ゴロブ首相、利益相反の疑いで調査開始【28日】

汚職監視機関は、ゴロブ首相がパートナーと共にクロアチアの海辺にある、政府が2つの病院評議会に任命した実業家で党員でもある人物の別荘で小旅行をしたことを受け、清廉潔白法違反の疑いで調査を開始したと発表した。首相には利益相反の疑いがある。

●政権発足3周年【28日】

ゴロブ首相は、連立与党が「スロベニアのより良い未来を築くための健全な基盤」を築いたと評価し、連立与党の3党首全員が政権発足後3年間の政府の成果について語った。

野党は政府を批判し、公約の未達成やプロジェクトの未実現を理由に挙げた。NSiは、政府の自己批判が前例のないほど欠如していると主張し、民主党は「期待を下回る結果」が主に国民の負担となり、経済を悪化させたと述べた。

●野党、ポクルカル内相不信任動議を提出【30日】

NSiとSDSは、ポクルカル内相に対する不信任動議を提出した。告発内容は、職務怠慢や職権乱用から労働者の権利侵害、そしてポクルカル内相が進行中の警察捜査、治安保護センターの再編、そして国内の治安全般について知っていたとする最近の報道への懸念まで多岐にわたる。

【外政・EU・防衛等】

●スロベニア、ICJにイスラエルにガザ地区への支援義務を訴え【2日】

スロベニアは、国際司法裁判所(ICJ)におけるイスラエルの行動に関する口頭審理で自国の立場を表明

し、パレスチナの人々への緊急人道支援を提供するというイスラエルの国際法上の義務を強調した。

●スロベニア、世界報道の自由度ランキングで9位上昇【2日】

国境なき記者団がまとめた世界報道の自由度ランキングで、スロベニアは9位上昇し、33位となった。現政権はメディアやジャーナリストに対して公然と敵対的ではないものの、依然として「特に一部の野党政治家がソーシャルメディア上で展開する中傷キャンペーンを通じて」政治的圧力を受けていると報告書は述べている。

●スロベニア、イスラエルの計画を共同声明で非難【7日】

スロベニアはアイスランド、アイルランド、ルクセンブルク、ノルウェー及びスペインと共に、イスラエルがガザでの軍事作戦拡大を計画していると報じられたことに対し、深刻な懸念を表明する声明に署名した。各国外相は、イスラエルに対しガザへの人道支援物資の輸送を妨げる封鎖を解除するよう求めた。

●スロベニア政府関係者、新教皇を祝福【8日】

ピルツ＝ムサル大統領及びゴロブ首相は、新教皇レオ14世の選出を祝福し、その使命を遂行する上で力強く賢明な判断を祈念した。ピルツ＝ムサル大統領は、教皇の使命が「慈悲深さ、平和への揺るぎないコミットメント、そしてより繋がりのある世界に向けた努力によって特徴づけられる」ことを願った。また、ゴロブ首相は、教皇の初演説は、前任者であるフランシスコ教皇の道を歩み続けるという信念を再確認するものだと言った。

●スロベニアの国防費増額計画【8日、9日、29日】

8日、政府が発表した新たな国防・安全保障政策ガイドラインによると、スロベニアでは、NATOのGDPの2%という目標を5年前倒しで今年達成するため国防費は2030年にGDPの3%に達するまで毎年0.2%ずつ増加する。

9日、ルッテNATO事務総長は、スロベニアが今年の国防費をGDPの1.35%から2%に増額する決定を歓迎した。スロベニア軍参謀総長グラヴァシュ中將も、この決定を支持する意向を表明した。軍はプレスリリースで、「これは、スロベニア軍が同盟の一員として果たすべき義務である能力を構築し、国民の安全と支援を確保するための唯一の方法である」と述べた。

29日、政府は、国防および安全保障政策の予算を今年のGDPの2%に引き上げ、2030年までに3%まで段階的に引き上げるという国防決議案を承認した。この決議は、デュアルユース投資と人員の強

化の重要性を強調している。決議案は、2040年までのスロベニア軍(SAF)の発展計画を策定し、2023年に採択された以前の文書を改訂している。

●アルジェリア大統領のスロベニア訪問【13日】

13日、デブン・アルジェリア大統領によるスロベニアを訪問の一環として、スロベニア最大のエネルギー取引業者であるゲオプリン社とアルジェリアの国営エネルギー大手のソナトラク社の間で、スロベニアがアルジェリアから必要とするガスの3分の1から半分を供給する天然ガス供給協定を2年間延長する協定が結ばれた。スロベニアとアルジェリアの130人の経済界代表者が一堂に会するビジネスフォーラムも開催された。また、両国はさまざまな分野における二国間協力協定も締結した。

●6人のガザ住民に難民認定【13日】

スロベニアは、リュブリャナで負傷の回復治療を受けていたガザの6人(未成年患者とその保護者)に国際保護を付与したと、移民支援・統合担当政府事務局が確認した。

●スロベニア、ボスニア・ヘルツェゴビナに軍事援助を提供【15日】

スロベニア政府は、ボスニア・ヘルツェゴビナに対し、軍警察向けの鑑識機材を供与する軍事援助を行うことを決定した。供与される機材には、証拠収集キット4台、カメラ4台、犯罪現場捜査に必要な消耗品などが含まれる。

●ゴロブ首相、欧州首脳らとイスラエルに対しガザ支援の停止解除を要請【16日】

ゴロブ首相は、スペイン、アイルランド、ノルウェー、アイスランド、ルクセンブルク及びマルタの首脳らによる、イスラエルに対しガザへの人道支援物資の輸送停止解除を求めるアピールに加わった。ゴロブ首相は、可能な限り多くの国がこの声明に署名することを期待していると述べた。

●EU拡大に焦点を当てた独立シンクタンクが設立【16日】

スロベニア外務省の支援を受け、スロベニアのEU政策に関する専門的な基盤を提供することを目的とした独立シンクタンクが設立された。シンク・ヨーロッパはEU拡大を主要目標としながらも、EUへの信頼が低下しているスロベニア人とEUとの間の溝を埋めることも目指している。国際関係学の教授でもあるランゲ事務局長は、シンク・ヨーロッパの目的は政策立案者、市民社会、そして国民が「EUの複雑な制度問題、EU内でのスロベニアの立場、そしてヨーロッパと

西バルカン半島の将来」をうまく乗り越えられるよう支援することだと述べた。

●ピルツ＝ムサル大統領のエストニア安全保障会議出席【18日】

17日、ピルツ＝ムサル大統領は、タリンでエストニアのカリス大統領及びカッラスEU外務・安全保障政策上級代表と会談した。カリス大統領との会談では二国間関係について、元エストニア首相でもあるカッラス氏との会談ではウクライナ戦争をはじめとする地政学的な問題が焦点となった。

18日、ピルツ＝ムサル大統領は、レナルト・メリ安全保障会議で、エストニアのカリス大統領、フィンランドのストゥブ大統領と共にパネル討論に参加し、世界大戦の再発を警告した。討論は、ヨーロッパの安全保障状況、とりわけウクライナ紛争に焦点を当てたものとなった。

●ファヨン外相のルクセンブルク訪問【19日】

ファヨン外相はルクセンブルクを訪問して、ベッテル外相と会談し、宇宙技術に関する二国間協力や国際情勢について協議した。外務省はプレスリリースにて、ファヨン外相は中東情勢について、民間人に対する攻撃の停止を求めたと発表した。

●スロベニア、イスラエルのガザ政策に深刻な懸念【19日】

スロベニアは、イスラエル軍が18日に大規模な地上作戦を開始したことを受け、イスラエルがガザ全域の支配権掌握を意図していることに深刻な懸念を表明した。ファヨン外相は、ガザでは200万人もの人々が飢餓に直面していると述べ、占領下の西岸の状況について懸念を表明した。

●ピルツ＝ムサル大統領のEU訪問【21日】

ピルツ＝ムサル大統領は、欧州議会での演説後にスロベニアの記者団に対し、イスラエルがガザでジェノサイドを行っていると言及した。ピルツ＝ムサル大統領は、ブリュッセルへの初の公式訪問で、EU高官と会談し、EU拡大、ウクライナ、中東、EUの戦略的自立について協議した。欧州議会での演説では、より一層の欧州統合を求め、ガザでの戦争に対するEUの対応の一貫性の欠如を批判した。

●ゴロブ首相、EUイスラエル協定の違反に対する措置を求める【21日】

ゴロブ首相は、「イスラエルがEUイスラエル協定の条項を露骨に違反している状況において、欧州外務行動庁と欧州委員会は意見書と措置を準備する時が来た」と述べた。ファヨン外相は、協定の見直しに対するブリュッセルの支持を歓迎した。

●ファヨン外相、アフリカ連合とのより強力なパートナーシップを提唱【21日】

ファヨン外相は、両連合の外相会議に出席し、EUとアフリカ連合(AU)のより強固なパートナーシップを呼びかけた。また、平和と安全保障に関する議論において、EUとAUのパートナーシップ強化を訴えた。

●スロベニア、ジェニンで外交官を脅かした銃撃を非難【21日】

外務省は、占領下の西岸を訪問中の外国外交官に対しイスラエル軍が発砲したことを非難した。同省は、軍の行動は受け入れられないとし、イスラエルに対し事件の調査を要求した。

●ウズベキスタン大統領のスロベニア訪問【22日】

ミルジヨエフ・ウズベキスタン大統領のスロベニア訪問中、両国は経済・政治協力の拡大に向けた取り組みの一環として、7つの二国間協定に署名した。訪問中に開催されたビジネスフォーラムで、両国の大統領は経済関係の深化に向けた条件が整っていることを強調した。

●ファヨン外相、ワシントンD. C. のイスラエル大使館職員2名の殺害を非難【22日】

ファヨン外相は、ワシントンD. C. のユダヤ博物館前でイスラエル大使館職員2名が殺害された事件を非難した。同外相は、反ユダヤ主義やいかなる形の憎悪も我々の社会に存在すべきではないと述べた。

●ファヨン外相、スロベニアは国際法違反へ強く警告【22日】

ファヨン外相はスロベニア外交記念日の式典において、スロベニアは国連加盟以来、国際法違反への強い警告を発してきた旨言及した。「我々は楽観的な気持ちで国連に加盟したが、今日、創設者たちの崇高な意図にもかかわらず、この組織の成果は極めて限定的であったことを、残念ながら認めなければならない」と述べた。

●スロベニアの子会社を通じてロシアに機密技術が輸出【23日】

ブリュッセルを拠点とするポータルサイト「ポリティコ」は、オーストリアに本社を置くテクノロジー企業であるコントロン社が、EUがウクライナ侵攻を理由にロシアに対して制裁措置を課した後に、スロベニアの子会社を通じてロシアに350万ユーロ相当の機密通信技術を輸出したと報じた。

一方、コントロン社のスロベニア子会社は、ロシアへの輸出に必要なすべての許可を取得していたと述べた。コントロン社は、国際制裁に関する義務を非常

に真剣に受け止めていると述べ、ポリティコの報道は同社の技術を「デュアルユース製品」および「監視技術」と誤って記述していると付言した。

●ファヨン外相、言葉はガザに平和をもたらさない【26日】

ファヨン外相は、マドリードで開催された二国家解決を推進する欧州・アラブ諸国の会合で行動を呼びかけ、言葉だけではガザに平和はもたらされないと強調した。グローバル・アライアンス拡大マドリード・グループの閣僚級会合で、同外相は、パレスチナ国家の承認に躊躇している国々に対し、スロベニアが1年足らず前に行ったように、承認の措置を取るよう促した。

●ファヨン外相のスロバキア訪問【27日】

ファヨン外相は、ブラチスラバを公式訪問し、ペレグリニ・スロバキア大統領及びブラナール・スロバキア外相と会談した。会談では、二国間協力、現在の世界的な課題、EU拡大について話し合われ、ファヨン外相は拡大プロセスの加速を求めた。ファヨン外相は、ブラナール外相との会談後、拡大は地政学上の必要であり、我々全員にとってチャンスだと述べた。二国間の経済協力についても話し合われ、ファヨン外相は、その状況について良好だと述べた。

●スロベニア、二国家解決へのコミットメントを再確認【28日】

スロベニア、スペイン、アイルランド及びノルウェーは共同声明を発表し、イスラエル・パレスチナ紛争の二国家解決へのコミットメントと、パレスチナ主権国家こそが地域における恒久的な平和への唯一の道であるという原則を再確認し、国際社会に対し、パレスチナとイスラエルの双方を承認するよう求めた。

●ゴロブ首相のスペイン訪問【29日】

ゴロブ首相はスペインを訪問し、サンチェス・スペイン首相と会談を行った。両首相は、会談後、ガザの人道危機即時終結を求める共同声明を発表した。また、両国は、ウクライナへの支援と同国の公正かつ永続的な平和へのコミットメントを改めて表明した。両首相は、西バルカン諸国についても協議し、歴史的経験に基づき、スロベニアとスペインは、強力で結束力のあるEUを支持し、EU拡大を戦略的優先課題の一つとして推進していると述べた。

●ピルツ＝ムサル大統領のケニア訪問【31日】

ピルツ＝ムサル大統領は、ケニアを訪問し、ルート・ケニア大統領と会談を行った。ピルツ＝ムサル大統領は、気候変動は環境危機であるだけでなく、平和、人間の尊厳、そして水をはじめとする基本資源へ

のアクセスの問題でもあると述べた。両首脳はまた、多国間機関における平等性の向上に向けた動きを支持し、スロベニアはケニアの地域安定化に向けた取り組みとハイチ和平ミッションにおける役割を支持した。

経済・統計・科学技術

●DARSの年間純利益は13%増の1億5,900万ユーロ【1日】

国営高速道路運営会社DARSは、2024年の純利益が2023年比13.4%増の1億5,930万ユーロとなり、総収益は7%増の5億8,440万ユーロとなった。

●第1四半期の対外貿易が大幅に増加【5日】

統計局によると、スロベニアの第1四半期の商品輸出額は前年同期比48%増の215億ユーロとなり、輸入額は15%増の183億ユーロとなった。非EU諸国への輸出は、再輸出により104%増の136億1,000万ユーロとなった。EU諸国への輸出はわずか1%増の79億3,000万ユーロであった。3月単月では、輸出は前年同月比50%増の76.5億ユーロとなったが、これも主に再輸出によるものであった。輸入は31%増の67億4,000万ユーロだった。

●マリボルで1,800万ユーロ規模のデータセンター起工式【6日】

1,800万ユーロ規模のデータセンターの起工式が盛大に行われた。このデータセンターは将来、オープンサイエンスのためのインフラを提供し、スロベニアの新スーパーコンピューターとAI工場の拠点となる予定。式典で演説したゴロブ首相は、2024年9月の国連において、未来は科学技術と連帯を結びつける能力を持つ国々によって形作られると述べた際、まさにこのプロジェクトを念頭に置いていたと述べた。

●スロベニアの世帯向け電気料金、EU平均を下回る【6日】

ユーロスタットのデータによると、2024年後半のスロベニアの世帯向け電気料金は、EU平均を下回った。スロベニアの他の消費者向け電気料金は、EU平均とほぼ同水準。スロベニアの世帯向け電気料金（すべての手数料と税金を含む）は、100KWhあたり20.06ユーロで、上半期の20.84ユーロからわずかに低下。EU加盟国の平均世帯料金は100KWhあたり28.70ユーロ。

●NLB、第1四半期のグループ純利益は10%減【8日】

スロベニア最大の銀行グループであるNLBは、2025年第1四半期の純利益が1億2,580万ユーロとなり、前年同期比10%減となった。同行は、純収益

が5%増の3億1,220万ユーロとなり、好調な業績であると発表した。純金利収入は1%増の2億3,390万ユーロ、純非金利収入は19%増の7,830万ユーロ。

●2024年の企業業績概要は平年並み【8日】

スロベニア企業の2024年の純利益は65億ユーロで、名目ベースでは2023年比1%減、実質ベースでは3%減となったことが、公文書庁(AJPES)が発表した概要データで明らかになった。売上高は1,446億ユーロで、名目ベースでは2023年と同水準だったものの、実質ベースでは2%減となった。

●タバコとアルコール製品への物品税が引き上げられる【8日、28日】

政府は6月1日から、ビール、ワインを除くその他のアルコール飲料、そしてタバコ製品への物品税を引き上げ、6月から価格が上昇する。財務省によると、タバコ製品への物品税の引き上げにより、年間780万ユーロの増収が見込まれる。ビール、中間飲料、エチルアルコールへの関税は、公衆衛生政策の目標達成と、加糖飲料への付加価値税(VAT)引き上げを補完するため、7%引き上げられる。

28日、アルコール飲料への物品税引き上げに先立ち、ビール醸造業者は政府に対し、この措置の撤回を要請した。商工会議所(GZS)もこの引き上げがクラフトビール醸造所の存続を脅かすことを懸念し、同様の要請を行った。

●スロベニア鉄道で数百万ユーロ規模の詐欺の疑い【8日、13日】

ニュースポータル「ネチェンツリラノ」は、スロベニアの国営鉄道会社が、長期供給業者、架空取引、ヤミ金融を巻き込んだ数百万ユーロ規模の詐欺事件の疑いで刑事捜査を受けていると報じた。スロベニア鉄道は7日、この疑惑を警察に通報したのは同社であると発表した。同社は400万～500万ユーロ相当の架空取引を把握していた。ヴィデム＝ドブレポリェに拠点を置く道路輸送会社のオーナーは、鉄道運営会社の長年のパートナーであるアントン・グランドベック氏を、この計画の中心人物と位置付けた。

13日、スロベニア鉄道で、長期取引先、架空取引、高利貸し業者を巻き込んだ数百万ユーロ規模の詐欺疑惑を巡り刑事調査が開始されたことを受け、リュブリャナ地方裁判所は、同国鉄道運営会社へのさらなる損害を防止する仮処分命令を発令した。

●コレクトール社、第三開発軸道路の最も複雑な区間の一つを建設へ【8日】

高速道路運営会社DARSは、第三開発軸高速道路の北部区間の中で最も複雑な区間の建設を、コレ

クトールCPGが率いるコンソーシアムに委託した。コンソーシアムは、この区間を3億9,770万ユーロで建設。ブロックE(ヴェルニーヤ)と呼ばれるこのエリアは、スロベニア北部のヴェレニエとスロベン・グラデツ間の17.5km区間の一部。この区間には、10本の高架橋、2本のツインチューブトンネル、そして35以上の橋台と支持構造物が含まれる。

●レヴォズ、12月にeートウインゴの生産を開始【9日】

ノヴォ・メストにあるレヴォズ工場は、12月にルノーの新型電気自動車「トゥインゴ」の組み立てを開始し、最初の数台が工場から出荷される予定である。レヴォズはSTAに対し、量産は2026年の最初の数か月間に開始される予定であると述べた。現時点では、新型トゥインゴは電気自動車のみの販売が予定されており、レヴォズは、この車が伝統的に強いヨーロッパ市場、すなわちフランス、ドイツ、イタリアで販売されると予想している。同社は年末までに約250人を採用する予定。

●OTPグループ・スロベニア、第1四半期に純利益6900万ユーロを計上【9日】

ハンガリー資本のOTPグループ・スロベニアは、今年第1四半期に税引後利益6,900万ユーロを計上したと発表した。同銀行グループは、自己資本利益率(ROE)14.8%を誇った。同グループの総資産は149億ユーロに達し、非銀行顧客向けの貸付ポートフォリオは2.6%増加し72億ユーロに達した。コア企業である銀行OTPは、純利益6,600万ユーロとROE14.2%を計上したと、同グループは述べた。

●3月の工業生産が減少【9日】

スロベニアの統計局によると、3月の工業生産は前月比1.2%減、前年同月比1.9%減となり、今年第1四半期の生産は2024年同期比で1%減となった。月次比較では、電気・ガス・蒸気供給の工業生産は6.1%減少、製造業は横ばい、鉱業・採石業は9.6%増加した。2024年3月と比較すると、電気・ガス・蒸気供給の工業生産は5.8%増加、鉱業・採石業は1.5%増加した。製造業は2.6%減少した。

●メルカトル、全国小規模食料品店を閉鎖【10日】

クロアチア系の小売グループ、メルカトルは、昨年、金物店「メルカトル・テヒニカ」を閉鎖したのに続き、全国小規模食料品店を閉鎖すると、ヴェチェル紙が報じた。

●EBRD、スロベニアの成長予測を再び1.9%に引き下げ【13日】

欧州復興開発銀行(EBRD)は、スロベニアのGDP予測を若干下方修正し、2025年の成長率を1.9%と、2月の予測から0.1ポイント引き下げた。2026年の予測も同様に2.3%に下方修正された。EBRDは、「スロベニアは、非常に開放的な経済であるため、ドイツおよびイタリア経済への影響を通じて、米国の輸入関税引き上げの間接的な影響を受けるだろう」と指摘している。さらに、「スロベニアは、この分野におけるスイスとの貿易の拡大を通じて、医薬品分野においても米国への間接的な依存度が高い」と付言した。

●BTCの利益が2024年に急増【13日】

商業用不動産運営会社BTCは、昨年、売上高が4.3%増の1億200万ユーロ、純利益が43%増の1,040万ユーロを記録した。同社は年次株主総会后、すべての主要指標が前年比で増加したと発表した。投資額は約1,390万ユーロだった。株主は、1株当たり17.5ユーロの配当、総額390万ユーロの配当を承認した。

●大阪・関西万博のスロベニア館が期待を上回る成果【14日】

投資促進庁(SPIRIT)は、スロベニアのパビリオンは、大阪で開催中の2025年万博において、最初の1か月間で来場者数と国際的なネットワークの構築において期待を上回る成果を上げたと発表した。パビリオンは毎日約1万1,000人が訪れ、これまでに14件の公式二国間訪問を受け入れた。

●スロベニア、中小企業振興の取り組みを強化【14日】

ゴロブ首相は、中小企業を支援するための新しいタスクフォースを設立すると発表し、中小企業経営者に、防衛費の増額によって生まれる機会を活用するよう呼びかけた。同首相は、「防衛産業とは非常に幅広い用語であり、武器だけを指すわけではない」と述べ、AI、食品産業、宇宙技術などを例に挙げた。

●スロベニア、第1四半期のGDPが急減【15日】

スロベニア統計局によると、第1四半期の国内総生産(GDP)は0.7%減少した。季節調整済みのGDPは、四半期ベースおよび前年同期比で0.8%減少した。総固定資本形成は5.1%減少し、前四半期とほぼ同水準となった。経済が縮小するのは、コロナ危機がピークを迎えた2020年第4四半期以来となる。

●クルカ社、第1四半期純利益は54%増の1億5,250万ユーロ【15日】

クルカ社は15日発表した監査未了の決算で、第1四半期のグループ純利益が前年同期比54%増の1億5,250万ユーロとなり、過去最高を記録した。売上高は7%増の5億2,200万ユーロとなり、四半期として過去最高を記録した。売上高の伸びが最も大きかったのはクルカ社の主要市場である東欧で、ロシアでの売上高が12%増加したことを背景に、売上高は13%増となった。

●テレコム・スロベニエ、第1四半期の利益は18%増の1,400万ユーロ、売上高は2%増【15日】

テレコム・スロベニエ・グループは、今年第1四半期の売上高が1億7,170万ユーロとなり、前年同期比2%増となったと発表した。純利益は18%増の1,430万ユーロとなった。売上高の増加は、モバイルサービス利用者数が4%増加し、全体で約200万人に達したこと、IT製品およびサービスの売上増加によるもの。

●スロベニア、2024年にエネルギー自給率が上昇【15日】

スロベニア統計局によると、2024年のスロベニアのエネルギー自給率は56%だった。2023年には53%だった。石油派生製品は依然として最も多く使用されているエネルギー源であり、すべて輸入されている。石油派生製品は使用されるエネルギー源の34%を占め、次いで原子力(23%)、再生可能エネルギー(21%)となっている。スロベニアで使用されるエネルギー源のうち、石炭は12%、ガスは約11%を占めている。

●求人件数、約2年間の減少後、増加【15日】

スロベニアの求人件数は、2025年第1四半期に前四半期比4.8%増の1万8,700件となり、7四半期連続の減少後、初めて四半期ベースで増加した。統計局によると、前年同期比では依然として8.4%の減少となっている。最も多くの労働者需要があったのは製造業で、雇用主は約3,900人の新規雇用を求めており、次いで建設業が約2,800人だった。

●SSHの計画は生産性向上を目指し、配当金は減額される見込み【15日】

政府は、スロベニア国有保有会社(SSH)の2025年国有資産年間管理計画を承認した。基本方針は国有企業の生産性向上だが、自己資本利益率(ROE)と配当金は昨年より若干低下すると予測されている。国有資産管理会社SSHのポートフォリオ全体にわたる生産性目標が初めて導入され、従業員一人当たり

の年間付加価値は8万6,000ユーロと予測されている。

●ペトル社、第1四半期の純利益が倍増、売上高は4%増【16日】

エネルギー企業ペトルの2025年第1四半期の純利益は、売上高が4%増の15億ユーロとなった。同社によると、EBITDA(利子・税・減価償却前利益)は6,700万ユーロで、前年同期比29%増となった。ペトルは燃料と石油を91万2,200トン販売し、7%増となった。商品・サービスの売上高は1億4,100万ユーロで、前年同期比2%増となった。

●カーゴパートナー、ロガテツに新倉庫を開設【16日】

リュブリャナ空港に隣接する39,000平方メートルの物流センターを擁する埠の物流会社「カーゴパートナー」は、スロベニアにおける倉庫能力を拡張した。ロガテツの新施設は、約10,000平方メートルの倉庫スペースを提供する。

●市民イニシアチブ、風力発電所建設反対のスロベニア戦略を共同で策定【17日】

地元で計画されている風力発電所に反対する11の地元団体が加盟する「風力発電所建設反対スロベニア市民イニシアチブ協会」は、16日に初の公開会合を開催した。同協会のディエゴ・ロレダン会長は、「スロベニアに風力発電所を建設することは公共の利益になる」と主張する人々に強く反対すると述べた。同協会は、スロベニアは風力発電所の建設に適しておらず、利益よりも損害の方が大きいと考えている。

●欧州委員会、スロベニアの2025年、2026年のGDP予測を下方修正【19日】

欧州委員会は、春の予測でスロベニアの今年と来年のGDP成長率予測を下方修正した。2025年のGDP成長率は2%となり、秋の見通しから0.4ポイント低下する。2026年の経済成長率は2.4%となり、前回の見通しで予想されていた2.6%から下方修正された。民間消費は、雇用増加と賃金上昇を背景に、2025年と2026年も拡大が続く見込みだ。貯蓄率は2025年には13.5%程度まで上昇すると予想されている。GDPに対する債務比率は、2024年の67%から2025年には65.5%、2026年には63.8%へと徐々に低下すると予測されている。

●ロトリッチ国民評議会議長の訪日【19日】

19日、ロトリッチ国民評議会議長は、1週間の日本訪問の一環として東京で開催されたビジネスフォーラムで講演し、両国の協力強化の重要性を強調した。スロベニアは、欧州市場への参入を目指す日本

企業にとって理想的なパートナーであると、スロベニアと日本の新たなビジネスシナジー、将来のモビリティの課題、自動車産業5.0、デジタルとグリーンへの転換をテーマにしたフォーラムで述べた。

●フランゲシュ経済副大臣及びビジネス代表団の中国訪問【19日、22日】

19日から24日まで、スロベニアのビジネス代表団が中国を訪問した。代表団は、フランゲシュ経済副大臣とともに、上海と寧波を訪問し、スロベニアは中国・CEECE博覧会&国際消費財見本市に名誉ゲストとして参加した。

22日、同見本市の主催者は、22日、スロベニア投資促進庁(SPIRIT)に優秀出展者賞を授与した。スロベニアは、中東欧との協力を焦点を当てた中国最大の見本市に名誉ゲストとして参加し、国家パビリオンと商業パビリオンの2つのパビリオンを出展している。

●タイムカプセルがエモニカ建設の始まりを告げる【19日】

未来のリュブリャナ旅客センターとなる商業複合施設「エモニカ」の建設開始を祝う式典が開催され、タイムカプセルが埋設された。これは、現在国内最大の民間不動産プロジェクトの重要性を強調するものだ。タイムカプセルには、スロベニアの日刊紙とハンガリーの新聞3紙、この敷地から出土したローマ時代の陶器製のカップのレプリカ、リュブリャナの詳しい地図、エモニカの設計図を収録したUSBメモリが収められている。

●UBER、リュブリャナ地域で事業を開始【20日】

米国の配車サービス会社UBERは、地元の有資格ドライバーとの戦略的提携の下、リュブリャナで事業を開始した。UBERのプラットフォームは現在、首都圏でのみ利用可能で、15万人以上のユーザーがモバイル端末にUBERアプリをインストールしている。

●2024年に労働者の税負担が41.5%に増加【21日】

スロベニアの労働者の税負担(税負担率)は、2024年に1.8ポイント増加して41.5%になると、統計局が発表した。これは、平均総収入の67%を稼ぐ有償雇用者の労働コストの41.5%が税金として支払われ、残りの58.5%が純収入となったことを意味する。単身者については、失業トラップ(失業から就職した場合の税負担)が3.4ポイント低下した。

●トリグラウ社の2023年1-3月期純利益は保険料収入の増加で26%増【21日】

スロベニア最大の保険会社であるザヴァロヴァルニツァ・トリグラウは、2023年1-3月期のグループ純利益が26%増の4,600万ユーロとなったと発表した。総事業高は18%増の5億5400万ユーロに達し、これは保険料収入の増加が牽引した。

●ルカ・コペル、第1四半期の純利益は30%増の2,000万ユーロ【22日】

港湾運営会社ルカ・コペルを中心とするグループは、2025年第1四半期の純売上高が9,080万ユーロとなり、前年同期比14%増となった。純利益は2,000万ユーロで、30%増。

●スロベニアの消費者、5月に楽観的傾向が強まる【22日】

スロベニア統計局によると、5月の消費者信頼感指数は-24ポイントとなり、4月から5ポイント、前年5月から1ポイント上昇した。また、長期平均からは3ポイント上昇した。4月と比較すると、消費者信頼感指数の4つの構成要素すべてが改善した。

●3月の平均給与は2月比で上昇【22日】

スロベニア統計局のデータによると、3月の平均総給与は2,496.61ユーロで、名目ベースで2月比2.7%増、実質ベースで2.1%増。平均純給与は1,580.84ユーロで、名目ベースで2%増、実質ベースで1.4%増。3月の平均総給与は、民間部門で3.3%増、公共部門で1.7%増、公務員部門は1.9%増。

●4月の記録的な数値が観光ブームを裏付ける【23日】

2025年1月から4月までの4か月間で、観光客の宿泊日数は約350万泊を記録し、前年同期比4%増加した。到着者数は約140万人で、6%増加した。統計局のデータによると、この傾向は4月の記録的な数値で顕著で、同月としては過去最高の宿泊日数を記録した。

●DBRSモーニングスター、スロベニアの長期国債格付けを維持【24日】

カナダ・トロントに本社を置く国際信用格付け機関DBRSモーニングスターは、スロベニアの長期国債格付けを「A(高)」に維持し、見通しを「ポジティブ」とした。同機関は、同国の経済と財政の見通しについて楽観的であり、複数の改革措置の採用を指摘している。

●5月の景況感はやや改善【26日】

スロベニアの景況感は5月にやや改善した。統計局によると、景況感は－1.9ポイントで、前月比0.6ポイント上昇した。4月と比較すると、5月の景況感は消費者指標(1.1ポイント上昇)と小売業指標(0.2ポイント上昇)によって押し上げられた。製造業と建設業の景況感指標(それぞれ0.2ポイント上昇)とサービス業指標(0.1ポイント上昇)はマイナスの影響を与えた。

●夏到来でリュブリャナ空港の利用者が増加【26日】

リュブリャナ空港は、今年最初の4か月間で約37万人の利用者を記録した。これは、2024年の最初の4か月と比較して1.3%の増加。空港運営会社であるフラポート・スロベニアは、夏季には週170便以上を26の目的地へ運航する予定で、さらなる成長を見込んでいる。

●スロベニア、ドイツ投資家からの人気低下【27日】

スロベニア・ドイツ商工会議所の年次調査によると、ドイツ投資家のスロベニアへの関心は低下し、中央・東欧(CEE)諸国の中で昨年1位だった順位が9位に後退した。主な課題は高い税負担と高い労働コストだ。同商工会議所のダグマル・フォン・ボーンシュタイン会長は、「慢性的な立地条件の弱さにより、同国が外国投資の魅力を徐々に失うリスクが依然として深刻だ」と述べた。

●銀行の第1四半期純利益が25%超減少【27日】

スロベニアの銀行は第1四半期に1億7,800万ユーロの純利益を計上し、前年同期比26%減少した。純金利収入は12.5%減の3億5,400万ユーロ、非金利収入は1%未満減の1億4,600万ユーロとなった。スロベニア中央銀行が発表したデータによると。純損失と引当金は2,000万ユーロに達し、前年同期比1.6倍に増加した。

●コペル港、新しい旅客ターミナルを開設【27日】

コペル港に、コペルに最初のクルーズ船が到着してから20周年を記念して、新しい旅客ターミナルが開設された。このターミナルはクルーズ船からの観光客を受け入れ、税関や警察の施設を提供するとともに、観光情報センターも備えている。ブラトウシェク・インフラ大臣は開所式で、330万ユーロの投資はコペル市の経済と観光を促進する重要なプロジェクトだと述べた。クルーズ船の到着数と観光客数は年々増加しており、コペルは現在年間平均80隻のクルーズ船を受け入れている。

●シニア交渉担当者ゾルコ氏がZSSS労働組合連合の新会長に就任【29日】

29日、スロベニア最大の労働組合連合であるZSSSは、長年の執行委員でシステム問題と社会対話担当のアンデレ・ゾルコ氏を新会長に選出した。中道派の労働組合活動家とされるゾルコ氏は、定年退職のため2年早く2期目の任期を終えるリディヤ・イエルキッチ氏の後任となる。選出後、ゾルコ氏は、同連合の団結が国家政策形成における強さの鍵だと強調した。また、自身とチームはスロベニアの生活水準向上に努め続けると誓った。

●スロベニア、核廃棄物処理で役割を果たす、と大臣【29日】

スロベニアは、クロアチアと共同所有するクルシュコ原子力発電所に関する契約に基づき、低レベル・中間レベル放射性廃棄物処分場の建設を進めている。クメル・エネルギー大臣は、建設現場を訪問し、この取り組みについて述べた。クルシュコ近郊の東部にある処分場の中央部の建設は昨年10月に始まり、2027年に完了する見込み。最初の廃棄物容器は、その年の末までに処分される可能性がある。

●5月の年間インフレ率は1.8%に低下【30日】

スロベニア統計局の最新統計によると、5月の年間インフレ率は0.5ポイント低下し、1.8%となった。サービス価格は1年間で3.2%上昇し、物品価格は1%上昇。インフレの主な要因は、依然として食品とアルコール飲料の価格上昇。これらは、1年間で5.5%上昇した後、5月の総合インフレ率に1%ポイント寄与した。

●2024年、私的旅行は増加、出張は減少【30日】

スロベニア人の昨年の私的旅行は約740万回で、前年比5%増加した。このうち約310万回はスロベニア国内で、2023年より4%減少した。一方、430万回は国外への旅行で、2023年より13%増加した。統計局のデータによると、少なくとも1回私的旅行をした者の数はわずかに増加したが、出張や留学を目的とした旅行の数は減少した。

治安・事件事故

●リュブリャナで拳銃使用の乱闘【5日】

リュブリャナ市内シシュカのレストランで、客同士の喧嘩が店舗前路上での殴り合いに発展し、関係者の1人が拳銃を取り出して発砲した。発砲によるけが人はなかったが、暴行された2人が負傷した。

●国境検問の延長と不法移民統計【22日】

政府は、クロアチア・ハンガリー国境で実施中の検問(6月21日期限)について、延長を決定した。テロ

の脅威のレベルの高まりがその理由であるとし、延長期間は半年(12月21日まで)の予定。なお、警察が公表した今年4月までの不法移民統計によれば、検挙件数は5,781件で、昨年同時期(13,573件)と比較して大幅な減少を記録した。

●リュブリャナ近郊でクマ出没【27日】

リュブリャナ南東・シュコプリツァの森林でクマが出没し、近隣の男性や女性を襲って負傷させた。女性は重傷であり、警察は当面の間周辺の森林に近寄らないよう注意を促した。

社会・文化・スポーツ

【スポーツ・文化】

●スロベニア、2029年ユーロバスケット共同開催地に決定【22日】

国際バスケットボール連盟(FIBA)は、スロベニアがスペイン、ギリシャ、エストニアと共に2029年ヨーロッパバスケットボール選手権の共同開催国となることを発表した。

●オブラク選手、リーガエスパニョーラ史上最も成功したゴールキーパーに【25日】

スロベニア出身のヤン・オブラクが、スペインのサッカーリーグ、リーガエスパニョーラ史上最も成功したゴ

ールキーパーとなった。オブラクは、試合出場数に対する失点数の比率が最も低いゴールキーパーに贈られる「サモラ・トロフィー」を6回受賞した。

●リュブリャナ国立劇場(SNG Drama Ljubljana)のディレクターが退任【29日】

ユルツァ＝タデル氏は、12月1日付でリュブリャナ国立劇場(SNG Drama Ljubljana)のディレクターを辞任すると発表した。辞任の主な理由として、自身とチームとの間のビジョンの違いや、信頼の問題やアンサンブルとのつながりの欠如を挙げた。

【その他】

●2024年に差別を認識している人の割合が低い【25日】

統計局は昨年、スロベニアで初めて差別に関する主観的な感覚を測定し、16歳以上の人のうち差別を受けたと感じた人はわずか5%だった。調査対象者全体のうち、過去5年間にアパートや住宅の賃貸または購入を試みた人の割合は10%で、そのうち9%が差別を経験した。差別を認識した4つの分野すべてで、差別を受けた主な理由として収入、職業、教育水準、外見が挙げられた。

スロベニア日本国大使館

電話: +386-1-200-8281 又は 8282 Fax: +386-1-251-1822、Email: info@s2.mofa.go.jp

Web: <http://www.si.emb-japan.go.jp/website.jp/index.j.html>

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

【領事からのお知らせ】

●スロベニアに90日以上滞在される方は、在留届を提出してください。在留届は、渡航前にオンラインで提出することも可能です。また、住所・連絡先の変更、同居家族の追加など、提出済み在留届の記載事項に変更が生じた場合は「変更届」を、帰国や当館管轄地域外へ転出する場合は「帰国・転出届」を必ずご提出ください。特に、当館からの重要な連絡が確実に皆様に届くよう、Eメールアドレスや携帯電話番号の変更があった際はすみやかに届出をお願いいたします。

●戸籍法の一部改正等に伴い、戸籍の記載事項に氏名のフリガナが追加されることになりました。関連する手続きについては、大使館窓口で行うことができます。ご希望の際はお問い合わせください。

【当館 HP】https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_01045.html

●旅券(パスポート)や一部証明等の申請の際に、紙の戸籍謄(抄)本の提出が不要となりました。今後、これらの手続きを行う際には、あらかじめ、「戸籍電子証明書提供用識別符号」を取得していただくこととなります。詳しくは以下のリンク先をご覧ください。

【当館 HP】https://www.si.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00993.html

●海外に住んでいる人が、外国にいながら国政選挙に投票することを「在外投票」といいます。在外投票ができるのは、日本国籍を持つ18歳以上の有権者で、「在外選挙人証」を持っている人です。

今年は、参議院議員通常選挙が予定されています。在外選挙人証の発行を受ける手続きは、申請から受け取りまでに通常約2か月かかりますので、希望される方は余裕を持って申請を行ってください。

●当地での在留許可手続等で必要となる警察証明(犯罪経歴証明)については、申請から受け取りまでに通常約2か月かかります。交付を希望される方は、余裕を持って申請を行ってください。

●こころがモヤモヤしたり、ざわついたりするときは、相談してみませんか？

外務省は、特定非営利活動法と連携して海外在住日本人の孤独・孤立対策の支援を行っています。海外にいても、SNSやチャットを使って日本語で相談できます。相談は無料です。

【外務省HP:孤独・孤立及びそれに付随する問題でお悩みの方へ】

<https://www.anzen.mofa.go.jp/life/info20210707.html>

【広報文化班からのお知らせ】

●最新情報は、当館フェイスブックでチェック！

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia/>